

平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究
（研究代表者：曾根智史）

応援派遣災害医療専門職等との連携強化による 地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

その 2：課題「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に 関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討

研究分担者 橘 とも子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官）

研究要旨

【目的】保健所が、応援派遣災害医療専門職等との連携強化によって地域災害健康危機管理拠点機能の充実を図るために必要な、人材養成に係る課題を把握する事は重要である。本研究では、保健所における災害健康危機管理対策について、いっそう効率的・効果的かつ実践的な体制の整備に向けた問題点・課題を明らかにする。

【方法】調査方法：課題「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に対する報告レポートに基づくフォーカスグループ（保健所長等 10 名）ディスカッション。保健所における効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理対策体制整備における問題点・課題を抽出した。

【結果】被災地保健所・非被災地保健所双方の視点によるニーズ把握が重要。「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」について問題点・課題および今後推進すべき具体策の提案が地域の実情に応じ報告された。

【考察】保健所のいっそう実践的な災害健康危機管理充実体制整備には、災害サイクルを前提とした「発災後・平時は次の災害への準備期」という考え方に基づく体制整備や人材養成が重要と思われた。また、今後、保健所の災害健康危機管理研修では、「被災地保健所」における対応・「非被災地保健所」における支援、という双方の立場設定による準備をテーマとして取り上げることが、より実践的な備えに資すると思われた。

キーワード：保健所、災害健康危機管理対策、災害サイクル

A. 研究目的

地域における防災力を構成する要素には、
①災害をもたらす想定事象に対するインフラの強さ、あるいは壊れにくさ（建物・設備などの構造物、ライフラインなど）、②災害事

象が発生した時に的確な対応を行うための災害対応計画、③それを可能にするシステムの設計と必要な体制整備および人的・物的資源の備え、④災害対応計画を稼働させられるノウハウと人材の備え、などがあり、それらを

総合したものが地域防災計画(Community Disaster Preparedness Plan)であるⁱ。災害への備えは、個人・隣近所(町内会)、市町村、都道府県および都道府県間の広域レベル、そして国レベル、国際レベルの社会的備えが必要である。

2011年の東日本大震災は、約2万人の死者・行方不明者をもたらした。自然災害は日本にとって未だ小さいとは言い難い健康危機である。自然災害から住民の健康を守るには、健康安全を確保する社会的支援システムや環境整備など行政による「公助」が重要である。地域の健康危機管理拠点である保健所には、応援派遣災害医療専門職等との連携強化をはじめ、いっそうの災害健康危機管理対策充実策が求められている。

本研究では、大規模震災において保健所職員がとるべき行動について「標準的役割の概要」を探るとともに、問題点・課題を検討することとした。「大規模震災において保健所職員がとるべき行動」という視点で保健所における災害健康危機管理対策を検討することにより、いっそう効率的・効果的かつ実践的な体制整備に向けた問題点・課題を明らかにすることが本研究の目的である。

B. 研究方法

- a) 保健所における災害健康危機管理対策
 - ✓ 調査方法:課題「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に対する報告レポートにおける効率的・効果的かつ実践的な保健所における災害健康危機管理対策の抽出。
 - ✓ 調査日時:平成23年10月31日(月)～11月2日(水)9:30-11:10
 - ✓ 対象:保健所等地域保健対策従事者10名による課題報告レポート。なお課題

報告者は全員、国立保健医療科学院における平成23年度健康危機管理研修(高度技術編)を受講した。

- b) 体制整備における問題点・課題の抽出
 - ✓ 調査方法:フォーカスグループを用いたディスカッション分析。
 - ✓ 調査日時:平成23年10月31日(月)～11月2日(水)11:10-12:20
 - ✓ 対象:保健所等地域保健対策従事者10名および医療安全に携わる医療機関従事者6名、計16名。なお16名は全員、国立保健医療科学院における平成23年度健康危機管理研修(高度技術編)を受講した。

(倫理面への配慮)

本研究は被災者や患者等の個人情報等を把握する調査ではないため、該当なし。

C. 研究結果

- a) 保健所における災害健康危機管理対策
 - 「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」について主に以下の報告レポート発表が得られた。
 - ✓ 大規模震災に向けた保健所の役割の骨子は、①公衆衛生対策アセスメント、②地域医療体制確保の調整、③インフラ確保支援。
 - ✓ 防災計画と連動し保健活動の中核機関としての役割が重要。
 - ✓ ①被災地支援の経験からは、被ばくスクリーニング体制の構築、②被災地保健所となった場合には、地震被害への対応、津波による浸水と人的被害への対策が必要。
 - ✓ 保健所事務所倒壊・灌水の場合の臨時事務所の確保、保健師は学区担当制を

とっている→自治会役員と顔なじみになれる、など平常時の準備が重要。

- ✓ 被災地において、医療巡回チーム、保健師チーム、心のケアチームの3者が効率的に連動することが必要、市町村支援の役割が保健所には求められる。

すべての報告レポートに基づいて抽出した「保健所における災害健康危機管理対策」を《資料 1-1》のように整理し得た。

b) 体制整備における問題点・課題の抽出

保健所における、いっそう効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理充実策の体制整備について、《資料 1-2》に示す問題点・課題が明らかになった。

D. 考察

保健所における災害健康危機管理対策は、①被災地を支援する非被災側のニーズ「情報の整理：“情報収集、分析の為”のマニュアル整理、および②被災した場合の主なニーズ「スタッフの体調管理、県外スタッフのマネジメント、保健活動方針検討プロジェクト」、双方の立場を前提に、平常時の準備を充実すべきと思われた。

保健所における、いっそう効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理充実策の体制整備に係る問題点・課題として、災害ライフサイクルを前提とした考え方の切り替えが重要と考えられた。すなわち、災害自体の捉え方を、従来の「いつ起こるかどうか不確定な事象」という捉え方から、「いつか必ず起こるもの」と考え、発災後および平常時は次の災害への準備期という捉え方に切り替えて体制の充実を図る必要がある。これにより、保健所における災害健康危機管理体制の充実を

期待できる可能性があると思われた。同時に、必要な人材養成においても前提の考え方を同様に切り替えることが、体制整備の実効性確保に不可欠ではないかと考えられた。

E. 結論

保健所における災害健康危機管理対策は、①被災地を支援する非被災保健所を想定した準備、および②被災保健所としての対応を想定した準備、という双方が必要と思われた。また、保健所における、いっそう効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理充実策の体制整備には、災害サイクルを前提とした考え方に基づく発想の転換が必要である、実効性の確保にもつながる可能性が考えられた。保健所における、いっそう効率的・効果的かつ実践的な体制整備に向けた問題点・課題として、以下の抽出が可能であった。

- ① 「発災後は次の災害への準備期」という発想の転換。
- ② 医療法立ち入り検査の機会活用
- ③ 医療機関への災害備蓄
- ④ 薬務の関与検討
- ⑤ 企業、医師会 etc.
- ⑥ 県外支援を含め、企画能力の支援（保健所）。

謝辞

調査にご協力いただきました緒方剛氏（茨城県筑西保健所）、丸山晋二氏（愛知県江南保健所）、住山明子氏（大阪府池田保健所）、内田勝彦氏（大分県中部保健所）、永野秀子氏（宮崎県小林保健所）、仲宗根正氏（沖縄県宮古福祉保健所）、岩瀬耕一氏（川崎市健康福祉局健康安全室）、宮崎英明氏（富山市保健所総務課）、平田宏之氏（名古屋市衛生研究所）、江上裕子氏（福岡市南区保健福祉センター）に感謝申し上げます。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 橘とも子, 荒田 吉彦, 大原 智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生 の指標 2011;58(6) : 27-35.
- 2) 富岡鉄平, 島田智恵, 藤本嗣人, 松井珠乃, 佐藤弘, 八幡裕一郎, 橘とも子, 岡部信彦. 日本紅斑熱発生地域および近隣の発生が少ない地域における知識および受診行動. 感染症学雑誌 2011;85(2):180-3.
- 3) 金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011; 60(2):112-7.
- 4) 橘とも子. 第7章 事例検討. 国立保健医療科学院災害研究グループ翻訳、土井由利子監訳. 災害時の遺体管理. 埼玉: 国立保健医療科学院、2011; 11-62.
- 5) Samuel Agyemang Boateng, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana, Nobuyuki Hyoi. Factors Contributing to Tuberculosis (TB) Defaulter Rate in New Juaben Municipality in the Eastern Region of Ghana. Journal of the National Institute of Public Health 2010 ; vol. 59(3) : 291-297.
- 6) 橘とも子, 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 保健医療科学. 2010 ; 59(2) : 125-138.
- 7) 橘とも子. 1. 「健康危機管理」の概念.

第6章 健康危機管理. 日本看護協会監修. 新版保健師業務要覧第2版. 東京: 日本看護協会出版会; 2010. p.366-76

- 8) Tomoko Tachibana, Kunihiro Takahashi, Toyoo Sakurayama. Factors causing Rapid Turnover among Novice Nursing Staff: Analysis of the results of the second survey conducted in 2006 on the employment situation of nursing staff in the Tokyo metropolitan area. Journal of the National Institute of Public Health 2010;vol. 59(2):178-187.
- 9) 橘とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学学会誌. 2010 ; 15 : 187-196.

2. 学会発表

- 1) Tomoko Tachibana. A New Project on Training of Public Health Center Staff for HIV Prevention and Care. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea. 239.
- 2) Yoko Kishi, Hiroko Miura, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana. The Factors Influencing HIV Prevention and Risk Behaviors among Young Population in Thailand. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea. 244.
- 3) Tomoko Tachibana. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. The 43rd APACPH

- Conference. Oct. 20-22, 2011 . Seoul, Republic of Korea. 222.
- 4) 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第4回保健医療科学研究会; 2010.12.17; 和光. 同講演抄録集. 2010. p. 13.
- 5) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010; 59(1): 75.
- 6) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009; 14(3): 366.
- 7) 橘とも子, 橘秀昭, 加藤元一郎. 1 か月の意識消失を伴う外傷性脳挫傷受傷後 30 年経過した潜在的高次脳機能障害の一例について. 日本高次脳機能研究. 2009; 30(1): 155.
- 8) 橘とも子, 橘秀昭, 加藤元一郎. 外傷性脳挫傷後、MCTD疑い病態を合併した高次脳機能障害の一例について. 第 34 回日本高次脳機能障害学会(旧日本失語症学会) 学術総会; 2010.11.18-19; さいたま. 同プログラム・講演抄録. 2010. p. 149.
- 9) 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 495.
- 10) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 472.
- 11) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 458.
- 12) 草深明子, 成田友代, 前田秀雄, 山崎明美, 大角晃弘, 加藤誠也, 石川信克, 橘とも子. 東京都における社会経済的困難層の結核対策. 治療開始困難と治療継続促進要因の分析. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010.10.27-29; 東京. 同抄録集. 日本公衆衛生雑誌. 2010; 57(10)特別附録: 437.
- 13) 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回日本集団災害医学会総会・学術集会; 2011.2.11-12; 大阪. 同プログラム・抄録集. 日本集団災害医学会誌. 2010; 15(3): 411.
- 14) 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集(大阪). 日本集団災害医学会誌 2010; 15(3): 411.
- 15) 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(10) 特別附録: 458.
- 16) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本

- 公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:472.
- 17) 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第69回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:495.
- 18) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.
- 19) 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14 (3) : 366.
- 20) 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第4回保健医療科学研究会(平成22年度)講演抄録集. 2010:13.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究
（研究代表者：曾根智史）

応援派遣災害医療専門職等との連携強化による 地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

その 3：被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究

研究分担者 橘 とも子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官）

研究要旨

【目的】保健所が、応援派遣災害医療専門職等との連携強化によって地域災害健康危機管理拠点機能の充実を図るために必要な、人材養成に係る課題を把握する事は重要である。本研究では、感染症集団発生対策ほか、保健所における災害健康危機管理対応を、いっそう効率的・効果的に行うために必要な人材の養成・確保に係る今後の課題を探る。

【方法】●●県●●健康福祉センター（●●保健所）に対する現地訪問調査およびフォーカスグループによる検討・分析および要因抽出。

【結果】《事例 1》「●保育園における腸管出血性大腸菌 0-145 集団感染」および《事例 2》「●市内保育所における腸管出血性大腸菌 0145 集団感染について(1 月 18 日現在)」を検討し得た。今後充実・強化が求められる主な具体策は以下の 2 点であった。①保健所の感染症対策担当職員における感染症集団発生対策・実地疫学調査手法のいっそうの知識的・技術的習得。②地域における感染症対策関連施設・関連パーソン間における平時からの連携充実および具体的防疫対応の認識共有。

【考察】保健所職員に対して、発災時の原因究明調査における実地疫学調査手法のいっそうの知識的・技術的習得を図ることが重要と思われた。

キーワード:保健所、災害健康危機管理体制、感染症集団発生対策、人材養成、腸管出血性大腸菌 0145

A. 研究目的

地域における災害健康危機管理体制の検討においては、保健所が災害対応の状況下においても感染症集団発生対応をはじめとする通常業務を効率的・効果的に行いうる体制の検討を視野に入れ準備する事が重要である。

防災力を構成する要素には、①災害をもたらしうる想定事象に対するインフラの強さ、あるいは壊れにくさ(建物・設備などの構造物、ライフラインなど)、②災害事象が発生した時に的確な対応を行うための災害対応計画、③それを可能にするシステムの設計と必要な体制整備および人的・物的資源の備え、④災害

対応計画を稼働させられるノウハウと人材の備え、などがあり、それらを総合したものが地域防災計画 (Community Disaster Preparedness Plan) である。災害への備えは、個人・隣近所 (町内会)、市町村、都道府県および都道府県間の広域レベル、そして国レベル、国際レベルの社会的備えが必要である。

本研究では、東日本大震災 (2011 年) において被災の影響を受けた●●県●●健康福祉センター管内の保育所における腸管出血性大腸菌 (O145) 感染症集団発生対策について、●●保健所における対応および感染症危機管理の現状を把握するとともに、今後の課題を検証することを目的とした。

B. 研究方法

現地訪問調査

- a) 日時：2012 年 1 月 18 日 (水) 15:30-17:30
- b) 場 所：●●県●●健康福祉センター
(●●保健所) 会議室
〒●●●●-●●●● ●●県●●市●●町
電話：●●●●●●●●
- c) 議 題：保健所における腸管出血性大腸菌感染症 (O145) 対策の現状と課題について
- d) 対応者：●●●●●(●●健康福祉センターセンター長), ●●●●●(同副センター長), ●●●●●(同副センター長), ●●●●●(同健康生活支援課長), ●●●●●(同保健師), ●●●●●(同保健師)
- e) 調査スケジュール 《資料 1》

(倫理面への配慮)

本研究は被災者や患者等の個人情報等を把握する調査ではないため、該当なし。

C. 研究結果

《事例 1: 資料 2》

Q: 本事例における原因究明調査では、「給食による食中毒の可能性は否定できるものの原因不明」と結論されている。保育職員の業務等を介したヒト-ヒト感染の可能性については、丁寧なききとり調査を行ったのか?

A: 十分には行い得なかった。

Q: クラスごとの発症率をみると、際だって高いのは 1 歳児クラスである。1 歳児では、排便が必ずしも自立していないと考えられることから、保育職員による園児の排便処理における衛生管理の現状については、より詳細に個別ききとり調査を行い、要改善点があれば保健指導する必要があるのではないか?

A: 特定の保育職員個人の責任、という結果になってしまう可能性が危惧されるため、その観点ではききとり調査が難しい。

Q: 原因究明のターゲットは「誰が感染拡大させた犯人か」ではなく、あくまでも「今後の感染拡大防止策の強化のために改善できる箇所があるか」という点に集中すべきではないか? そのような観点での調査は、施設全体の質的向上にも役立つ結果にがるのではないかとと思われるのだが?

A: 患児の情報ひとつを保健所が入手するにも、個々の報告内容が頻繁に変更・訂正されるので、正確な情報を得るのが大変だった。流行曲線ひとつを描くにも大変な労力だった。

Q: 施設責任者等の理解と協力を得れば、施設内におけるヒト-ヒト感染の可能性について丁寧な原因究明調査が可能ではないか? 要改善点の有無の

探索は、施設側にも需要があると考えられることから、施設側の協力を如何に得るかがヒト-ヒト感染における調査成否のポイントでは？

A:なるほど。食中毒調査における喫食調査に比べ、二次感染調査では調査技術が未熟識している。

《事例 2: 資料 3》

Q:発症者の中に 1 人施設職員がいる。検便検査の検体採取日のタイミングを流行曲線に照らすと、少なくともこの職員に関する衛生管理については、詳細なききとりが必要と思うが、どの程度情報は得られているのか？

A:おむつ替え時の手順や衛生管理等について職員個人から具体的情報は殆ど得ていない。

Q:事例 1 と同様、職員の衛生管理に改善の余地はあるか否かという観点での丁寧なききとり調査を追加する必要があるのでは？

A:確かに。本事例の原因究明調査では、付近の農業高校における高校における畜牛について菌検査が可能であった。陰性結果しか出なかったが。

Q:当該菌の自然界における分布は、分権的にも未解明点が多いため、学問的には極めて興味深い点ではあるが、我々ヒトの周囲には「(当該の)菌がいる」という前提で、保育や介護に関わる職員の衛生管理指導をさらに丁寧に行う、などをいっそう推進すべきでは？

A:確かにそうだ。今後、対応の改善・充実を図りたい。

Q:保育所などの場合、園児の保護者の意識改革も必要ではないかという実間感がある。自分の子に保健行為を提供するより、

罹患させて医療対象とした方が費用的に有利である、というような・・・。その点は如何か？

A:ご指摘と類似の現状を認識している。保護者には、施設職員を介して情報提供がなされることから、施設職員への衛生管理充実の支援を今後徹底していきたい。

D. 考察

保健所における腸管出血性大腸菌感染症（O145）対策に関する今後の課題は、ヒト-ヒト感染における二次感染拡大防止という観点での対応の充実と思われた。また、腸管感染症集団発生に関連する保健所の疫学調査や感染拡大防止策等に係る今後の課題は、①感染症集団発生対策における実地疫学調査手技の習得、②地域における医療機関(とくに拠点病院の小児科医師)等との感染症集団発生対策における認識共有等と考えられた。さらに、現状の感染症法ならびに食品衛生法における腸管感染症集団発生に係る健康危機管理体制とのギャップについては、大枠でギャップを認める点は認められないものの、感染源・感染経路を含む原因究明調査において、地域におけるさまざまな団体の利害関係等への配慮と、「流行拡大を防止する」という保健所の感染症対策における最終目標達成との間にいくつものギャップの存在が認められ、今後の課題と思われた。

E. 結論

今後充実・強化が求められる主な具体策は、下記の 2 点と思われた。

- ① 保健所の感染症対策担当職員における感染症集団発生対策・実地疫学調査手法のいっそうの知識的・技術的習得。
- ② 地域における感染症対策関連施設・関連パーソン間における平時からの連携充

実および具体的防疫対応の認識共有。

謝辞

調査にご協力いただきました●●●●所長はじめ●●県●●健康福祉センターの皆様
に感謝申し上げます。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 富岡鉄平, 島田智恵, 藤本嗣人, 松井珠乃, 佐藤弘, 八幡裕一郎, 橘とも子, 岡部信彦.
日本紅斑熱発生地域および近隣の発生が
少ない地域における知識および受診行動.
感染症学雑誌 2011;85(2):180-3.
- 2) Samuel Agyemang Boateng, Tomoko Kodama,
Tomoko Tachibana, Nobuyuki Hyoi.
Factors Contributing to Tuberculosis
(TB) Defaulter Rate in New Juaben
Municipality in the Eastern Region of
Ghana. Journal of the National
Institute of Public Health 2010 ; vol.
59(3) : 291-297.
- 3) Tomoko Tachibana, Kunihiro Takahashi,
Toyoo Sakurayama. Factors causing Rapid
Turnover among Novice Nursing Staff:
Analysis of the results of the second
survey conducted in 2006 on the
employment situation of nursing staff
in the Tokyo metropolitan area. Journal
of the National Institute of Public
Health 2010 ; vol. 59(2) : 178-187.

2. 学会発表

- 1) Tomoko Tachibana. A New Project on
Training of Public Health Center
Staff for HIV Prevention and Care. The

10th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific. 26-30 August 2011.
BEXCO, Busan, Republic of Korea. 239.

- 2) Yoko Kishi, Hiroko Miura, Tomoko
Kodama, Tomoko Tachibana. The Factors
Influencing HIV Prevention and Risk
Behaviors among Young Population in
Thailand. The 10th International
Congress on AIDS in Asia and the Pacific.
26-30 August 2011. BEXCO, Busan,
Republic of Korea. 244.
- 3) Tomoko Tachibana. An analysis of the
future training needs for local public
health emergency preparedness centers
in Japan. The 43rd APACPH
Conference. Oct. 20-22, 2011 . Seoul,
Republic of Korea. 222.
- 4) 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄
一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木
晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事す
る公衆衛生行政職員の連携と人材開発に
関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総
会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌
2010;57(10)特別附録:472.
- 5) 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管
理体制における人材基盤整備実態に関す
る研究. 保健医療科学. 2010 March ;
59(1) : 75.

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

該当なし

地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）
研究協力者 早坂 信哉（浜松医科大学健康社会医学講座准教授）
原岡 智子（浜松医科大学地域医療学講座特任助教）
仲井 宏充（西九州大学健康栄養学科学科長）
岡野谷 純（日本ファーストエイドソサエティ代表理事）
中川 和之（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）
弘中 秀治（宇部市総務管理部防災危機管理課防災危機管理係長）
福岡 龍史（エフエム・プランニング代表）
天寺 純香（災害救援ボランティア推進委員会事務局主任）
大河原 修（山口県立大学附属地域共生センター高齢部門助教）
福田 惇一（山口県社会福祉協議会地域福祉班・ボランティアセンター主事）
小野田全宏（静岡県ボランティア協会常務理事）
木下 秀子（静岡県西部危機管理局主幹）
中谷 高久（浜松市社会福祉協議会地域支援課課長）
橋本 茂昭（日本赤十字社静岡支部事業推進課救護係長）

研究要旨 自主防災組織や災害ボランティア等の養成、資質向上を図り、健康危機時に効果的に活動できるボランティアを確保することが目的である。方法としては、① 災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究、② 災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成、③ 水害での消毒に関するレビューの3つを柱として研究を実施した。具体的には、昨年度及び今年度発生した水害の被災地へのインタビュー調査、災害ボランティア関係の有識者との検討等を行った。その結果、「災害ボランティア等の健康管理に関する指針」（案）、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。水害での消毒に関しては、参考となる原著論文はほとんど見あたらなかったが収集できた資料のまとめを作成した。今後、これらの指針、教材等をブラッシュアップしながら普及していくことが必要である。

A. 研究目的

自主防災組織や災害ボランティア等の養成、資質向上を図り、健康危機時に効果的に活動できるボランティアを確保することが本分担研究班の大きな目的である。

近年、大規模な震災や水害の際には、大勢の災害ボランティアが活躍しており、ボランティ

ア活動は今や災害復興において必要不可欠となっている。その一方で、災害ボランティア活動中の死亡例や事故等が報告され、ボランティアの安全衛生の確保が重要となっている。

災害ボランティアセンターの開設において、平成21年7月中国・九州北部豪雨（山口県防府市）や平成21年台風第9号災害（兵庫県佐

用町)等、災害ボランティア等の安全衛生を担当する医療看護職が配置される事例が増えている。しかし、そのような医療看護職が果たすべき役割や、またそのような配置が促進されるための平常時の連携体制等は明らかでなく、それらに関する指針が求められている。

災害ボランティア活動に関する研修として、災害ボランティアセンターの開設・運営に関する研修は近年広く行われるようになったが、特に安全衛生に関する研修に用いることのできる教材は少ない。また、実際に被災地で活動を行うボランティアへの教育は不十分な状況があり、活動の直前に効率よく研修を行うことができる教材の必要性が高い。

水害時の災害ボランティア活動として、土砂のかき出し・清掃の後に、消毒作業を担うことも多い。消毒の必要性や、無資格の災害ボランティア等が消毒作業を担うことの可否を含めて、水害時の消毒に関しての正しい知見を整理する必要がある。

本研究の実施によって、震災や水害を始めとした自然災害等の健康危機に対して、ボランティアが効果的かつ安全に活躍できることが期待される。また、健康危機管理の視点から一般ボランティアの活動を扱った研究はほとんどなく、独創的な研究である。

B. 研究方法

この研究は、① 災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究、② 災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成、③ 水害での消毒に関するレビューの3つを柱として実施した。具体的には、内閣府防災ボランティア活動検討会メンバー等の協力を得て、山口県防府市・山陽小野田市、静岡県小山町等、水害被災地でのインタビュー調査を行った。

災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究として、研究班内で検討し「災害ボランティア等の健康管理に関する指針」(案)を作成した。その途中段階の案について、ボランティア協会、日本赤十字社、社会福祉協議会、自治体担当者等から意見を収集しブラッシュアップを行った(主担当:原岡、早坂)。

災害時に災害ボランティアセンター等で、また平常時の災害ボランティア研修に使用できる教材媒体として、DVDを作成した(主担当:岡野谷、中川、福岡)。

水害での消毒に関するレビューとして、国内外の主要な情報を収集し取りまとめを行った。具体的には、Google Scholar、PubMed、医学中央雑誌、Google等で検索を行い、参考となる文献について概要をまとめた(主担当:仲井)。

なお、インタビュー等の調査においては、研究の趣旨を説明し、協力の同意を確認した上で実施した。

C. 研究結果

① 災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究

作成した「災害ボランティア等の健康管理に関する指針」(案)を資料1に示す。内容としては、第1章「災害ボランティアの健康管理の重要性と平常時の備え」として、健康管理対策の重要性、健康管理班の役割、健康管理班の編成、健康管理に関する平常時の取組みについて記載した。また、第2章「災害時における災害ボランティア等の健康管理」として、災害時の健康管理に関しての連携体制、直接的な健康管理活動、間接的な活動、注意すべき傷病や症状について記載した。

② 災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成

DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した(図1)。これは、災害ボランティアセンター、ボランティアバス等で活動現場に向かう直前のイントロダクション用として、また平常時の災害ボランティア研修用として使用できるものである。DVDの構成を資料2に示す。内容としては、災害ボランティア活動における安全衛生の重要性、体調の悪い人などは災害ボランティア活動に行っ

③ 水害での消毒に関するレビュー

水害での消毒に関しては、参考となる原著論

文はほとんど見あたらなかったが収集できた資料のまとめを作成した。海外文献のまとめを資料3に示す。

D. 考察

災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究では、災害ボランティア活動の安全衛生を担当する専任の医療看護職の配置の促進のための事項と、実際に配置された場合の業務の指針をまとめることができた。

災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成では、災害ボランティア活動に向かう直前のイントロダクション及び平常時の研修に用いることができるDVD教材を作成した。

水害での消毒に関するレビューでは、水害時の消毒の必要性や、その適切な実施方法に関する原著論文は皆無と言って良いほど無いことが明らかとなった。水害時には、やみくもに消毒を行うのではなく、消毒実施の必要性をケースバイケースで検討する必要がある。

E. 結論

「災害ボランティア等の健康管理に関する指針」(案)、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。水害での消毒に関しては、参考となる原著論文はほとんど見あたらなかったが収集できた資料のまとめを作成した。今後、これらの指針、教材等をブラッシュアップしながら普及していく必要がある。



図1 DVD教材
「災害時のボランティア活動を安全に行うために」

本研究において研究協力者は、成果物の作成、情報の収集・提供、ブラッシュアップ等のための議論への参加等で研究に協力した。立場により種々の考え方があるため、成果物の全ての内容について、研究協力者全員の合意に基づくものではない点についてご留意頂きたい。

F. 研究発表

- 1) 尾島俊之. 健康危機管理. 月刊地域医学 2010; 24(10):772-777.
- 2) 尾島俊之. 災害と健康. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに. 医療文化社, 2010.
- 3) 尾島俊之、早坂信哉、西山慶子、福永一郎、堀口逸子、洙田靖夫. 災害ボランティアの安全衛生管理の必要性と現状. 産業衛生学雑誌 2010;52:臨時増刊;441.
- 4) 早坂信哉、柴田陽介、原岡智子、岡野谷純、堀口逸子、野田龍也、村田千代栄、尾島俊之. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別附録):466.
- 5) 原岡智子、尾島俊之、早坂信哉、村田千代栄、野田龍也、山岡泰治. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別附録):466.
- 6) 原岡智子、早坂信哉、山岡泰治、尾島俊之. 住民の防災対策としての食料の備蓄実施とその関連要因. J Epidemiol 2011; 21(1 suppl): 200.
- 7) 尾島俊之、仲井宏充、原岡智子、岡野谷純. 災害ボランティアによる消毒作業のニーズと課題. 日本集団災害医学会誌 2010; 15(3):385.
- 8) 原岡智子、尾島俊之、山岡泰治. 家庭での家具・大型電気製品等の固定とその関連要因. 日本集団災害医学会誌 2010; 15(3):386.

G. 知的財産の出願・登録状況

なし

地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）

研究協力者 原岡 智子（浜松医科大学地域医療学講座特任助教）

徳本 史郎（浜松医科大学健康社会医学講座特任助教）

早坂 信哉（浜松医科大学健康社会医学講座訪問共同研究員）

岡野谷 純（日本ファーストエイドソサエティ代表理事）

中川 和之（時事通信社山形支局長）

弘中 秀治（宇部市総務管理部防災危機管理課防災危機管理係長）

福岡 龍史（エフエム・プランニング代表）

研究要旨 東日本大震災の経験をふまえて、被災者の健康の確保・被災地の復旧復興のために、災害ボランティア等が効果的かつ安全に活動できる方策を明らかにすることが目的である。方法としては、東日本大震災における災害ボランティア活動に関する調査と情報発信、災害ボランティア向けDVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」の制作を行った。具体的には、被災地での現地調査・付随する支援活動、公衆衛生ボランティアの活動に関する検討、内閣府防災ボランティア活動検討会・安全衛生研究会等と連携した情報収集・検討、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画による安全衛生ガイドラインの発信、ホームページによる安全情報の発信等を行った。その結果、災害ボランティアは被災地の復旧・復興に大きな役割を果たしたが、保健医療関係者との連携強化の余地等が明らかになった。公衆衛生ボランティアの役割として、カウンセラー、ペースメーカー、見える化の3つが重要であると考えられた。DVDは、出発前の情報収集、活動中・活動後の留意点、注意すべき傷病と対応策等を整理して盛り込んだ。

A. 研究目的

日本及び海外において震災・水害・台風等の災害による被害が毎年のように報告されている。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、津波等による大規模な被害が発生し、その後の復旧・復興は長期間にわたっている。大都市圏から被災地までの距離が遠いことや、ガソリン不足などのために、阪神淡路大震災と比較すると活動したボランティア数が少ない傾向があった。そのような悪条件の中でも多数の災害ボランティアが被災地に駆けつけ、復旧・復興、また被災者の生活支援等において大きな役割を果たした。また、災害医療支援チーム（DMAT, Disaster Medical Assistant Team）が災害発生後に迅速に活動を開始し、また医療救護チームや保健師等、全国からの保健医療支援が行われた。一方で、現地の行政機能も壊滅的な被害を受けたため、コーディネート機能を含めた公衆衛生ボランティアの募集が行われるなど新たな動きも見られた。

そこで、東日本大震災の経験をふまえて、被災者の健康の確保・被災地の復旧復興のために、災害ボランティア等が効果的かつ安全に活動で

きる方策を明らかにすることを目的として研究を行った。

B. 研究方法

今年度のこの研究は、東日本大震災における災害ボランティア活動に関する調査と情報発信、災害ボランティア向けDVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」の制作を行った。具体的には、東日本大震災発生から数週間の時期である平成23年4月1日～9日に公衆衛生ボランティアとして宮城県内の被災地での支援活動を行い、現地調査を行った。また、一定の落ち着きを取り戻した平成24年2月上旬に追跡調査を行った。災害支援パブリックヘルスフォーラム、大分県などと情報交換・連携しながら公衆衛生ボランティアの活動等に関する検討を行った。さらに、内閣府防災ボランティア活動検討会・ボランティアの安全衛生研究会等と連携した情報収集・検討を行った。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN, Japan Civil Network）への参画による安全衛生ガイドラインの発信を行った。東日本大震災発生直後の平成23年3月14日から、災害ボランティア及び公衆衛生関係者向けにホームページによる安全情報等の発信を行った（<http://kiki.umin.jp>）。

C. 研究結果と考察

（１）東日本大震災における災害ボランティア活動に関する調査

調査結果の概要は以下の通りである。なお、収集した個々の情報については、別添の「東日本大震災現地調査報告」を参照頂きたい。

① ボランティアとその活動の状況

全国社会福祉協議会のとりまとめによると、平成23年末までの被災3県でのボランティア活動者の延べ人数は90万人を超えている。地域によって状況が異なるが、被災地の市内からのボラン

ティアと、県外からのボランティアが概ね半々などの状況であった。

ボランティアの活動内容としては、被災者個人のニーズに対応するものとして、家や庭のがれきの撤去、泥だし・床板はがし・畳上げ・洗浄、消石灰の散布、家の片づけ、荷物の搬出などである。また、避難所や仮設住宅の支援、地域のがれきの撤去なども行われた。一部の災害ボランティアセンターでは、漁業支援として、網の補修、カゴ洗い、わかめやほたてのタネ付けなどを行っていた。また、農業支援を行っているNPOもある。

② 傷病に対するの予防対策

活動現場は、粉じん、アスベスト、化学物質、ガスボンベ、余震や津波の再来のリスク、また遺体と遭遇する可能性などもあった。ボランティアセンタースタッフが、安全衛生面の注意点を活動前のオリエンテーションで説明したり、チラシの配布や掲示をしたりしていた。また、マスク、ゴーグル、靴の安全中敷き、長靴の着用を指導したり、提供したりしていた。熱中症対策としては、水分補給の指導、活動現場でのトイレの確保、塩アメの提供などが行われていた。

③ ボランティア活動に伴う傷病の内容

傷病の内容としては、クギの踏みぬき、すり傷、切り傷、打撲、骨折、虫さされ、化学肥料によるやけど、熱中症、粉じんなどによる咳込みなどがあった。また、夜行バスの利用による体調不良、交通事故、帰宅途中での転倒骨折があった。傷病が発生しても、それを隠そうとしてボランティアが報告しない場合があるという話も聞かれた。

④ 傷病への対応と保健医療専門職の関与

ボランティア活動中に傷病が発生した時には、ほとんどの場合、ボランティアセンターのスタッフが付き添うなどして、近隣の医療機関や医療救

護所に受診をさせて、処置を受けていた。

調査した5か所の災害ボランティアセンターのうち、1か所のみが看護師が安全衛生担当としてボランティアセンターに常駐していた。その災害ボランティアセンターから県社会福祉協議会ボランティアセンターに斡旋を依頼して、東京から継続的な看護師の派遣を得ていた。また、短期間、医師がボランティアとして常駐したこともあった。これらの専門職は、活動現場の巡回や、傷病発生時の対応などを行った。専門職の常駐により、他のスタッフにとって、精神的な支えになっていた。

また、今回調査した他のボランティアセンターでは、社会福祉協議会職員である看護師（震災前は高齢者のデイサービス等に従事）が常駐している場合もあったが、マッチング班などのスタッフとして従事しており、安全衛生担当になっていない場合が多かった。ただし、傷病発生時には専門職としての一定の役割を果たしていた。

（２）公衆衛生ボランティアに関する検討

東日本大震災では、公衆衛生コーディネート支援の重要性が広く認識された。そこで、現在、災害時の医療で活躍している D M A T（Disaster Medical Assistant Team）に習って、D P A T（Disaster Public Health Assistant Team）または公衆衛生版 D M A T の設立が必要ではないかという議論が行われている。

公衆衛生ボランティアの役割として、「カウンセラー」、「ペースメーカー」、「見える化」の3つが重要ではないかと考えられる。「カウンセラー」とは、ひとつは保健所長や市町村の保健衛生担当課長・保健師リーダー等の被災地の公衆衛生コーディネーターが悩みながら意思決定を

していく際に、一緒に考え、その意思決定を支持し、精神面で支える役割がある。もうひとつは、専門知識の面で支える役割である。なお、支援者自身が対応しきれない専門知識については、自分の所属元やその他の公衆衛生関係者等に問い合わせ対応するなどの機能も重要であろう。次の、「ペースメーカー」については、被災地においては重要度の高い業務も比較的低い業務も大量に発生しており、毎日それらの業務に忙殺されることになる。日々、目の前の業務に追われると、復旧・復興に向けての次のステップや、平常時の公衆衛生活動など、時間的に少し先でも良いが非常に重要で必ず実施しなければならない業務の実施が遅れ遅れになりかねない。そこで、少し冷静かつ大局的な視点から、それらの業務や、そのための準備の手順を考え、被災地のコーディネーターに提示して、中長期的に重要な業務も着実に実施していけるように支援する機能が必要である。また、被災地のコーディネーターが忙殺されている業務の中で、可能な業務は肩代わりして、少しでもゆっくりと考えることができる時間を確保



図1 情報発信を行ったホームページ

できるようにすることも、ペースメーカーとしての重要な役割であろう。最後の「見える化」については、被災地内外の必要な情報について被災地のコーディネーターが見えるようにすることと、被災地の情報が被災地外で見えるようにすることの両者があるだろう。前者については、被災地での被害、避難所でのニーズ、支援や利用可能な資源等の状況について、必要に応じて他の公衆衛生ボランティアと連携しながら現地の情報を収集して一覧表にまとめるなどの機能が重要である。後者については、一般的に、被害が最も激しい被災地は情報発信を行う余裕もないため、被災地外から見たときに、情報が見えず、ややもすると、重大な状況であることが理解されないなどのことが起きがちである。そこで、被災地の状況や必要な支援等について、被災地外に発信していく役割も重要であろう。これらの見える化の作業については、膨大な事務量を要する場合もあるため、可能であれば他の支援者に手伝ってもらったり、また情報通信技術を用いて、未整理の情報を被災地外に送信し、そちらで整理作業を行ってもらったりなどのことも必要であろう。

災害対応における指揮命令系統には、ICS（Incident Command System）やNCO（Network Centric Operation）があるが、いずれにしても「状況認識の共有」（COP、Common Operational Picture）が重要であると言われている。そのために、情報の収集、整理作業を行うことは、公衆衛生ボランティアにとっても最も中核になる役割のひとつであると考えられる。

（３）ホームページ等による情報発信

東日本大震災発生直後の平成 23 年 3 月 14 日から、災害ボランティア及び公衆衛生関係者向けのホームページによる安全情報等の発信を行った。

主な内容としては、「災害ボランティア等の健康管理に関する指針」（平成 22 年度に当研究班で作成したものを一部改変）、「被災地でのボランティア活動参加を決める前に」、「災害ボランティアの持ち物準備ガイド」、「災害ボランティア活動の安全衛生プチガイド」、「重い物を運ぶ作業を安全に行うコツ」、「放射線量が普段より高い地域でボランティア活動する場合について」、「原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策の検討」（平成 19 年度に当研究班で作成）、「災害時における地区組織支援ツール」（平成 21 年度に当研究班で作成）、「木造建築物の応急危険度判定の要点」などである。（図 1、表 1、参考資料 1、参考資料 2）

さらに、内閣府防災ボランティア活動検討会・安全衛生研究会等と連携した情報収集・検討を行った。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN, Japan Civil Network）への参画により安全衛生ガイドラインの発信を行った。



図 2 災害ボランティア向けDVD教材

(4) 災害ボランティア向けDVD教材の制作

これまでの震災・水害等に加え、東日本大震災の経験を踏まえて、災害ボランティア向けDVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を制作した。内容としては、出発前の情報収集、活動中・活動後の留意点、注意すべき傷病と対応策等を盛り込んだ。

D. 結論

災害ボランティアは被災地の復旧・復興に大きな役割を果たした。しかしながら、災害ボランティアの活動範囲として、保健医療関係者と連携して被災者の健康を守る活動においてもさらに期待される活動があると考えられる。また、災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防などに関して、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。公衆衛生ボランティアの役割として、カウンセラー、ペースメーカー、見える化の3つが重要であると考えられた。

E. 研究発表

- 1) 尾島俊之. 一般ボランティアの理解と連携、保健師等の活動の理解と連携～特に医療関係者に向けて～、保健医療従事者の持ち物. 和田耕治、岩室紳也編集. 保健・医療従事者が被災者と自分を守るためのポイント集. 中外医学社, 2011.
- 2) 尾島俊之. 健康危機時のネットワーク、心のケア. 大井田隆編集. 図説国民衛生の動向 2011/2012. 厚生労働統計協会, 2011.

3) 原岡智子、早坂信哉、尾島俊之、山岡泰治. 住民の自主防災組織活動の参加に関連する要因. 日本公衆衛生雑誌 2011; 58(10 特別附録): 411.

4) 尾島俊之. 災害時の公衆衛生支援. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 140-143.

5) 原岡智子. 災害とボランティア. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 157-161.

6) 岡野谷純. 東日本大震災支援体験記 第2回 NPO の後方支援活動. 産業精神保健, 2011: 19(4): 302-304.

7) 尾島俊之. 外部支援者・ボランティアの調整. 國井修編集. 災害時の公衆衛生 ～私たちにできること～. 南山堂, 2012. (印刷中)

8) 尾島俊之、原岡智子、徳本史郎、西山慶子、野田龍也、村田千代栄、中村美詠子、岡野谷純、洙田靖夫. 東日本大震災における災害ボランティア活動の安全衛生. 産業衛生学雑誌 2012; 54(臨時増刊号). (印刷中)

F. 知的財産の出願・登録状況

なし

表 1. ホームページにより情報提供した内容（ホームページの主要メニュー）

災害ボランティア活動に関する専門的情報

主要情報

・災害ボランティア等の健康管理に関する指針

災害ボランティアの活動中の傷病を予防するための、災害ボランティアセンターでの健康管理班を編成する重要性及びその活動内容についてまとめたもの

（PDF、厚生労働科学災害ボランティア研究班作成、平成 23 年 3 月 16 日版）

・被災地でのボランティア活動参加を決める前に

災害ボランティアが活動中に被災地で倒れたり、また活動後にメンタル不調になったりすることを予防するために、自分自身が被災地に行く活動をするのが良いか、被災地に行かずに現在住んでいる場所での支援活動をするのが良いかの判断を助けるためのもの

（WORD、厚生労働科学災害ボランティア研究班・ボランティアの安全衛生研究会作成、平成 23 年 3 月 16 日版）

・災害ボランティアの持ち物準備ガイド

災害ボランティアが被災地の活動に行く場合に、安全にかつ被災地に負担をかけずに自立して活動を行うために必要な持ち物を準備するためのガイド

（WORD、厚生労働科学災害ボランティア研究班・ボランティアの安全衛生研究会作成、平成 23 年 4 月 19 日版）

・災害ボランティア活動の安全衛生プチガイド

災害ボランティア活動を安全に行うための、ボランティア向けのコンパクトなリーフレット

（PDF、ボランティアの安全衛生研究会作成）

・重い物を運ぶ作業を安全に行うコツ

避難所での物資運搬や、復興作業等のために、一人での作業または共同作業で重い物を運ぶ際に、事故や腰の障害等を起こさずに安全に行うためのコツ

（WORD、厚生労働科学災害ボランティア研究班・ボランティアの安全衛生研究会、平成 23 年 3 月 20 日作成）

・放射線量が普段より高い地域でボランティア活動する場合について

避難勧告地域以外で、放射線量が普段より高い地域において、ボランティア活動をする場合の心得

（WORD、厚生労働科学災害ボランティア研究班・ボランティアの安全衛生研究会、平成 23 年 4 月 22 日作成）

・原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策の検討

平成 19 年度厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域における健康危機管理におけるボランティア等による支援体制に関する研究」班の研究分担報告書。原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策について、平成 19 年度の時点での検討を行った結果

（PDF、厚生労働科学災害ボランティア研究班、平成 20 年 3 月）

・災害時における地区組織支援ツール

町内会等が効果的に被災者の相互支援・避難所運営等を行うためのツールキット（阪神淡路大震災の経験をもとに作成）

（HTML、厚生労働科学災害ボランティア研究班において九州大学 嶋野洋子先生ら作成、平成 22 年 3 月）

・木造建築物の応急危険度判定の要点

被害を受けた家屋の中で、支援者が調査や片付け作業などを行う際に、余震による倒壊などで支援者自身が被害にあうことを避けることが必要。まだ応急危険度判定が行われていない建物について、ボランティアが自ら危険度を大まかに把握するために、応急危険度判定の基準の要点をまとめたもの

（WORD、厚生労働科学災害ボランティア研究班・ボランティアの安全衛生研究会、平成 23 年 4 月 22 日作成）